

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	アドアーズ株式会社
【英訳名】	A D O R E S , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 藤澤 信義
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号
【電話番号】	03(5623)1100
【事務連絡者氏名】	取締役 沖 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号
【電話番号】	03(5623)1115
【事務連絡者氏名】	取締役 沖 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 累計期間	第45期 第1四半期 累計期間	第44期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	5,788,203	6,198,222	25,945,507
経常利益(千円)	109,448	441,698	74,984
四半期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	33,682	617,717	4,197,586
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	4,000,000	4,405,000	4,000,000
発行済株式総数(株)	109,557,592	124,557,592	109,557,592
純資産額(千円)	11,845,326	8,987,175	7,591,884
総資産額(千円)	30,915,359	23,402,944	24,629,364
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( ) (円)	0.32	5.65	39.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.3	38.4	30.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において当社の事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

#### 第三者割当による新株式の発行

平成23年5月24日の当社取締役会において、株式会社ネクストジャパンホールディングスに対する第三者割当による新株式の発行を決議し、平成23年6月28日付で第三者割当増資の払込が完了いたしました。

#### 新株式の発行要領

発行期日 平成23年6月28日

発行新株式数 普通株式15,000,000株(発行済株式に対して13.7%)

発行価額 1株につき54円(4月20日~5月23日までの終値の平均値)

発行価額の総額 810,000,000円

資本組入額 405,000,000円(1株につき27円)

発行諸費用 6,920,000円(見込・株式登記費用等)

割当方法 第三者割当による新株式発行

割当先 株式会社ネクストジャパンホールディングス

その他 本案件は、株主総会の特別決議および有価証券届出書の効力発生を条件とする。

発行価額面からは有利発行でなく、また大規模な希薄化が生じるものではないが、株主権利保護の観点  
ならびに役員選任議案との兼ね合いから、株主総会の付議(特別決議)議案とする。

資金使途 差引概算額8億300万円全額を有利子負債の削減に使用

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期累計期間のわが国経済は、東日本大震災に伴う企業の生産活動の低下や輸出の減少、個人消費の低迷等により、依然として厳しい状況が続いております。当社が属するアミューズメント施設運営事業におきましては、震災直後の深刻な自粛ムードは若干和らいだものの、伸び悩む個人消費などによる業界の淘汰・再編の流れは依然変わらないほか、原子力発電所の事故に伴う電力需給問題の中、これらの外部環境・社会要請にも呼応できる運営体制への転換をも求められるなど、多くの難題を抱える状況を迎えております。

この厳しい事業環境下、当社は、これまでの常識にとらわれない変革を一層推進することが経営の最重要課題であると認識し、抜本的な経営改革・強化を果たすべく、様々な事業会社の経営・再生の実績を有する藤澤信義を新代表とした新しい経営体制への移行を決断いたしました。

また、株式会社ネクストジャパンホールディングス（東京証券取引所マザーズ2409）を引受先とした第三者割当増資を実施し、財務面においても経営体質の強化を図っております。

事業戦略面においても、上述の新体制への移行に伴い、事業セグメント毎の担当役員の見直しを図り、主力のアミューズメント施設運営事業では各種集客施策と節電対応を含めた徹底したコスト削減、設計・施工事業においても受注体制の強化を図りました。さらに、株式会社ゲオと、当社としては新事業の一端となる同社店舗に対するカプセル自販機の設置・運営事業を開始するなど、次の一手をも見据えた積極的な事業展開を図っております。

この結果、全社売上高につきましては6,198百万円（前年同四半期比410百万円増・+7.1%）と増収を確保致しました。

利益面につきましても、前期特別損失にて計上した不採算資産の評価見直し・廃棄による償却負担の減少分はもちろんのこと、各事業部の徹底したコスト削減や管理部門においても全社的な合理化策を推進したことにより（同期間の販管費137百万円）、営業利益につきましては477百万円（同317百万円増・+198.6%）、経常利益441百万円（同332百万円増・+303.6%）と大幅な増益となりました。

さらに四半期純利益におきましては、人事制度の変更による特別利益の計上を含めて、617百万円（同584百万円増・+1,734.0%）となりました。

セグメント別の業績の概要は以下のとおりとなります。

#### アミューズメント施設運営事業

当社の主力事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、東日本大震災による自粛機運や消費マインドの低迷の影響が続く中、これまで継続して推進してきた新規顧客層の獲得のみならず、節電をはじめとした様々な社会要請に対応しながら収益を確保できる運営体制の確立を目指しました。この課題に取り組むべく、新経営体制のもと、若手の抜擢登用を含む、エリアマネージャー体制の変更を図った他、本社組織の見直しを図り、多角的な視野で物事を捉え、柔軟かつスピーディに対応できる体制への転換を致しました。

集客施策においては、地域性をふまえた個店毎のマシンラインナップの充実や、業務提携先の株式会社ネクストジャパンホールディングスとの海外拠点とも連携したオリジナル景品の開発・研究による商品力の差別化を行った上で、初心者からコアユーザーまで幅広い層に楽しんでもいただける次世代アミューズメント施設を目指した「（接客力+提案力+アプローチ）×おもてなしの心」を機軸とした、他余暇産業にも太刀打ちできるサービス力の強化と居心地の良い店内環境への改善に取り組みました。

こうした集客向上策の傍ら、当期間においては最重要課題として、電力需給問題に対応しながらお客様の満足度も充足できる節電対策・店舗運営体制に向け注力致しました。特に節電につきましては、外部照明の見直しやLED照明への転換、更には空調関連の見直し、果ては全社施策として本社フロア集約など、現時点でできる施策を徹底的に行い、5月の消費電力では昨年度対比約18%の削減を実現するに至っておりますが、これは実コストの削減だけでなく、社員のコスト削減意識にも大きく貢献しているものであります。

こうした各種集客施策・運営体制の転換の中、既存店売上高は前年同水準を概ね確保し続け、さらに各種コスト削減・合理化策、不良資産の減損・評価減に伴う償却負担の減少もあいまって、売上高は4,631百万円（前年同四半期比0.6%）、セグメント利益539百万円（同+181.3%）と減収の中で大幅な増益を確保致しました。

#### 設計・施工事業

設計・施工事業におきましては、昨年度の震災影響に伴う工期延長案件をはじめとする中・大型ホールの内外装工事を複数完工した他、各種飲食関連および娯楽施設等への積極的な営業活動により、おおむね計画通りの安定した実績を上げております。また競争激化が続く業界動向をふまえ、今後の受注向上・収益確保を目指し、担当役員の増員や部門統合をはじめとした営業体制の強化を図っております。

この結果、売上高は1,336百万円（前年同四半期比+68.0%）・セグメント利益83百万円（同+15.9%）と増収・増益となりました。

#### レンタル事業

レンタル事業におきましては、過年度に締結しているパチスロ機周辺機器レンタル契約の多くが期日満了し、一部の更新契約を管理する事業へと収束しております。この更新契約についても概ね計画通りに推移した結果、売上高13百万円（前年同四半期比 80.8%）・セグメント利益6百万円（同 55.1%）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業におきましては、管理不動産物件の入居率も概ね計画通り推移した他、各種テナントリーシングによる効率的な不動産活用などを行ったものの、閉店店舗と関連したテナントリーシング案件の減少の他、大震災の影響を被った入居者・テナントからの減額要請等、時限的な収益減に対応せざるを得ない状況となったことにより、売上高は216百万円（前年同四半期比 16.6%）・セグメント利益4百万円（同 91.8%）となりました。なお、当期間における不動産の売却はございませんが、経営合理化策の一環として、前事業年度末に減損・評価減を実施した不動産を中心に売却を検討しております。

#### （2）財政状態の分析

当第1四半期累計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べて1,226百万円減の23,402百万円となりました。これは主として完成工事未収入金が減少したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べて2,621百万円減の14,415百万円となりました。これは主として工事未払金・長期借入金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて1,395百万円増の8,987百万円となりました。これは主として第三者割当増資による資本金・資本準備金の増加、また四半期純利益の増加による影響であります。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	124,557,592	124,557,592	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	124,557,592	124,557,592	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月28日 (注)1	15,000,000	124,557,592	405,000	4,405,000	405,000	6,260,617
平成23年6月29日 (注)2	-	124,557,592	-	4,405,000	1,901,310	4,359,307

(注)1 第三者割当

発行価格 54円

資本組入額 27円

割当先 株式会社ネクストジャパンホールディングス

2 平成23年6月27日定時株主総会において承認を受け、資本準備金を取り崩したものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,019,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,150,000	105,150	-
単元未満株式	普通株式 388,592	-	-
発行済株式総数	109,557,592	-	-
総株主の議決権	-	105,150	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が62,000株が含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数62個が含まれております。

(注)2 当第1四半期会計期間末における発行済総株式数は124,557,592株であります。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アドアーズ株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町2-1-3	4,019,000	-	4,019,000	3.66
計	-	4,019,000	-	4,019,000	3.66

(注)1 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が7,000株(議決権の数7個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表及び当第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして四半期連結財務諸表は作成しておりません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	3,733,819	4,478,341
受取手形・完成工事未収入金等	3,226,620	1,853,222
未成工事支出金	123,475	5,461
貯蔵品	137,536	150,053
短期貸付金	1,325	1,078
前払費用	504,405	570,600
繰延税金資産	358,958	358,958
その他	243,024	101,331
貸倒引当金	3,340	1,876
流動資産合計	8,325,824	7,517,169
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>建物</b>	10,543,617	10,523,964
減価償却累計額	8,341,612	8,395,324
建物(純額)	2,202,004	2,128,639
<b>アミューズメント施設機器</b>	20,893,219	20,152,323
減価償却累計額	17,324,708	16,759,393
アミューズメント施設機器(純額)	3,568,510	3,392,930
<b>構築物</b>	20,726	20,726
減価償却累計額	18,217	18,322
構築物(純額)	2,509	2,404
<b>車両運搬具</b>	1,396	1,396
減価償却累計額	1,204	1,237
車両運搬具(純額)	191	159
<b>貸与資産</b>	700,303	688,939
減価償却累計額	649,907	644,720
貸与資産(純額)	50,395	44,218
<b>工具器具・備品</b>	761,803	760,899
減価償却累計額	667,714	674,961
工具器具・備品(純額)	94,089	85,937
<b>土地</b>	1,308,878	1,308,878
<b>リース資産</b>	1,748,877	1,748,877
減価償却累計額	1,426,410	1,467,971
リース資産(純額)	322,466	280,905
<b>建設仮勘定</b>	79,337	25,372
有形固定資産合計	7,628,383	7,269,446
<b>無形固定資産</b>		
借地権	293,602	293,602
のれん	268,314	252,883
その他	60,931	55,029
無形固定資産合計	622,848	601,514

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	32,261	32,059
関係会社株式	156,003	101,334
出資金	188	183
敷金及び保証金	7,636,542	7,634,089
関係会社出資金	56,418	56,418
破産更生債権等	125,756	124,284
長期前払費用	54,460	52,031
繰延税金資産	53,978	76,224
その他	127,174	127,148
貸倒引当金	190,476	188,960
投資その他の資産合計	8,052,306	8,014,814
<b>固定資産合計</b>	<b>16,303,539</b>	<b>15,885,775</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,629,364</b>	<b>23,402,944</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	4,834,215	4,042,551
短期借入金	218,500	93,600
1年内返済予定の長期借入金	4,998,415	4,800,130
未払金	298,145	265,228
未払費用	221,030	206,299
リース債務	293,034	167,738
未払消費税等	34,737	98,304
前受金	104,053	95,438
未成工事受入金	38,587	-
預り金	14,867	14,984
1年内償還予定の社債	633,600	633,600
賞与引当金	161,416	450
資産除去債務	241,400	242,727
その他	7,331	9,968
流動負債合計	12,099,334	10,671,019
<b>固定負債</b>		
社債	412,600	372,600
長期借入金	3,912,170	2,778,905
長期預り保証金	438,930	439,310
リース債務	76,139	55,374
資産除去債務	98,018	98,558
その他	285	-
固定負債合計	4,938,144	3,744,749
<b>負債合計</b>	<b>17,037,479</b>	<b>14,415,769</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,405,000
資本剰余金	5,855,617	4,359,307
利益剰余金	1,901,310	617,717
自己株式	426,512	426,512
株主資本合計	7,527,795	8,955,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,089	31,663
評価・換算差額等合計	64,089	31,663
純資産合計	7,591,884	8,987,175
負債純資産合計	24,629,364	23,402,944

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,788,203	6,198,222
売上原価	4,974,360	5,204,363
売上総利益	813,843	993,859
販売費及び一般管理費	654,038	516,677
営業利益	159,805	477,182
営業外収益		
受取利息	17	950
家賃収入	7,096	4,151
広告協賛金	8,874	9,999
その他	16,240	12,724
営業外収益合計	32,229	27,826
営業外費用		
支払利息	74,286	51,814
社債発行費	2,612	2,095
その他	5,687	9,401
営業外費用合計	82,585	63,310
経常利益	109,448	441,698
特別利益		
前期損益修正益	841	-
固定資産売却益	1,582	20,486
賞与引当金戻入額	-	160,966
その他	1,119	6,842
特別利益合計	3,544	188,295
特別損失		
固定資産売却損	4,613	-
固定資産除却損	543	108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,687	-
その他	346	418
特別損失合計	56,192	526
税引前四半期純利益	56,800	629,467
法人税等	23,117	11,750
四半期純利益	33,682	617,717

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用に関して、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
1. 受取手形割引高 171,650千円	1. 受取手形割引高 356,230千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(千円)	(千円)
減価償却費 934,856	減価償却費 634,455
のれんの償却額 34,587	のれんの償却額 15,431

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

1. 当社は、平成23年6月28日付で、株式会社ネクストジャパンホールディングスから第三者割当の払込みを受けました。これにより当第1四半期会計期間において資本金が405,000千円、資本準備金が405,000千円増加しております。

2. 当社は、平成23年6月27日開催の第44回定時株主総会の決議に基づき、平成23年6月29日をもって下記のとおり資本準備金、利益準備金の減少及び剰余金の処分を行いました。

(1) 会社法第448条第1項の規程に基づき、平成23年3月末日時点の資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振替えました。

減少した準備金の額

資本準備金 1,901,310千円

増加した剰余金の額

その他資本剰余金 1,901,310千円

(2) 会社法第452条の規程に基づき、上記その他資本剰余金、利益準備金及び別途積立金にて繰越利益剰余金の欠損を補填致しました。

減少した剰余金の額

その他資本剰余金 1,901,310千円

利益準備金 85,400千円

別途積立金 1,186,143千円

増加した剰余金の額

繰越利益剰余金 3,172,854千円

これらの結果、当第1四半期累計期間において資本金が405,000千円増加、資本準備金が1,496,310千円減少し、当第1四半期会計期間末において資本金が4,405,000千円、資本準備金が4,359,307千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	アミューズ メント施設 運営事業	設計・施 工事業	レンタル事 業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,661,076	795,504	71,547	260,074	5,788,203	-	5,788,203
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,661,076	795,504	71,547	260,074	5,788,203	-	5,788,203
セグメント利益	191,792	71,935	13,685	52,002	329,414	169,609	159,805

(注)1. セグメント利益の調整額 169,609千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 169,609千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	アミューズ メント施設 運営事業	設計・施 工事業	レンタル事 業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,631,041	1,336,571	13,772	216,837	6,198,222	-	6,198,222
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,631,041	1,336,571	13,772	216,837	6,198,222	-	6,198,222
セグメント利益	539,501	83,403	6,150	4,254	633,309	156,127	477,182

(注)1. セグメント利益の調整額 156,127千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 156,127千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円32銭	5円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	33,682	617,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	33,682	617,717
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,540	109,288

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

アドアーズ株式会社  
取締役会 御中

### 興亜監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第45期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アドアーズ株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。